

四半期別法人企業統計調査 概要

—平成29年4～6月期—

(金融業、保険業を除く)

Financial Statements Statistics of Corporations by Industry, Quarterly Apr. - Jun. 2017

平成29年9月1日 September 1st, 2017

財務省 Ministry of Finance

(単位：%)

29/4-6 前年同期比				寄与した業種
売上高	6.7	製造業	4.8	輸送用機械
		非製造業	7.4	卸売業、小売業
経常利益	22.6	製造業	46.4	輸送用機械
		非製造業	12.0	卸売業、小売業
設備投資	1.5	製造業	▲ 7.6	輸送用機械
		非製造業	6.9	サービス業

○ 前年同期比の推移 (Percent change compared with the same quarter of the previous year)

(参考1) 金額の順位 (Amounts and Ranking)

(単位：%) (▲：minus)

	28/4-6	28/7-9	28/10-12	29/1-3	29/4-6
売上高(Sales)	▲ 3.5	▲ 1.5	2.0	5.6	6.7
製造業(Manufacturing)	▲ 5.3	▲ 3.4	▲ 0.1	4.3	4.8
非製造業(Non-Manufacturing)	▲ 2.8	▲ 0.7	2.8	6.1	7.4
経常利益(Ordinary Profits)	▲ 10.0	11.5	16.9	26.6	22.6
製造業(Manufacturing)	▲ 22.4	▲ 12.2	25.4	70.3	46.4
非製造業(Non-Manufacturing)	▲ 3.1	24.5	12.5	10.7	12.0
設備投資(Investment in Plant and Equipment)	3.1	▲ 1.3	3.8	4.5	1.5
製造業(Manufacturing)	11.1	▲ 1.4	7.4	1.0	▲ 7.6
非製造業(Non-Manufacturing)	▲ 1.3	▲ 1.3	1.9	6.3	6.9

(注) 設備投資はソフトウェアを含む。

(100 million yen)

29/4-6	金額	順位
	327兆9,184億円 (3,279,184)	過去56番目 / 253期分
	92兆8,977億円 (928,977)	過去87番目 / 253期分
	235兆207億円 (2,350,207)	過去46番目 / 253期分
	22兆3,900億円 (223,900)	過去1番目 / 253期分
	8兆2,172億円 (82,172)	過去1番目 / 253期分
	14兆1,727億円 (141,727)	過去1番目 / 253期分
	9兆4,506億円 (94,506)	過去45番目 / 64期分
	3兆2,424億円 (32,424)	過去45番目 / 64期分
	6兆2,082億円 (62,082)	過去45番目 / 64期分

(注) 売上高、経常利益については、昭和29年4-6月期以降(253期分)、設備投資(ソフトウェア投資額を含む)については、平成13年7-9月期以降(64期分)の順位である。

○ 季節調整済前期比 (Percent change compared with the previous quarter (seasonally adjusted))

(単位：%) (▲：minus)

	28/4-6	28/7-9	28/10-12	29/1-3	29/4-6
売上高(Sales)	▲ 0.1	1.3	1.9	2.3	1.0
製造業(Manufacturing)	▲ 1.7	1.1	2.0	2.8	▲ 0.9
非製造業(Non-Manufacturing)	0.6	1.4	1.9	2.1	1.8
経常利益(Ordinary Profits)	6.7	10.8	5.4	2.0	4.0
製造業(Manufacturing)	9.9	9.8	20.2	13.1	0.5
非製造業(Non-Manufacturing)	5.4	11.3	▲ 0.9	▲ 3.7	6.1
設備投資(Investment in Plant and Equipment)	0.9	▲ 1.1	4.1	0.9	▲ 2.8
製造業(Manufacturing)	4.3	▲ 6.7	7.8	▲ 3.3	▲ 5.4
非製造業(Non-Manufacturing)	▲ 1.1	2.4	2.1	3.3	▲ 1.4

(注) 設備投資はソフトウェアを除く。

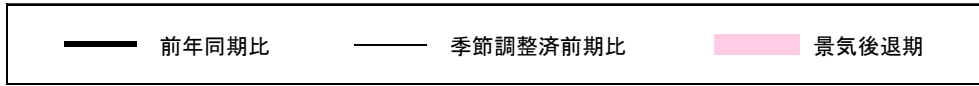
(参考2) 金融業、保険業を含む前年同期比の推移

(Percent change compared with the same quarter of the previous year including Finance and Insurance)

(単位：%) (▲：minus)

	29/1-3	29/4-6
経常利益(Ordinary Profits)	22.0	21.7
金融業、保険業(Finance and Insurance)	▲ 8.5	16.6
設備投資(Investment in Plant and Equipment)	4.2	1.1
金融業、保険業(Finance and Insurance)	▲ 0.7	▲ 5.2

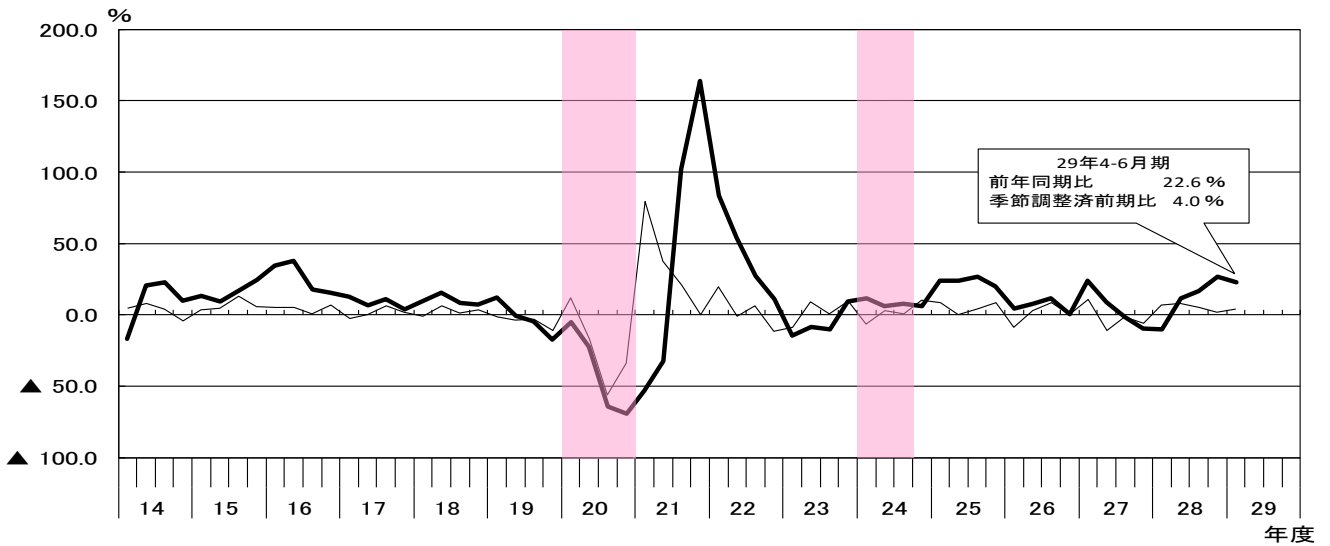
前年同期比及び季節調整済前期比の推移
 (全産業(金融業、保険業を除く))



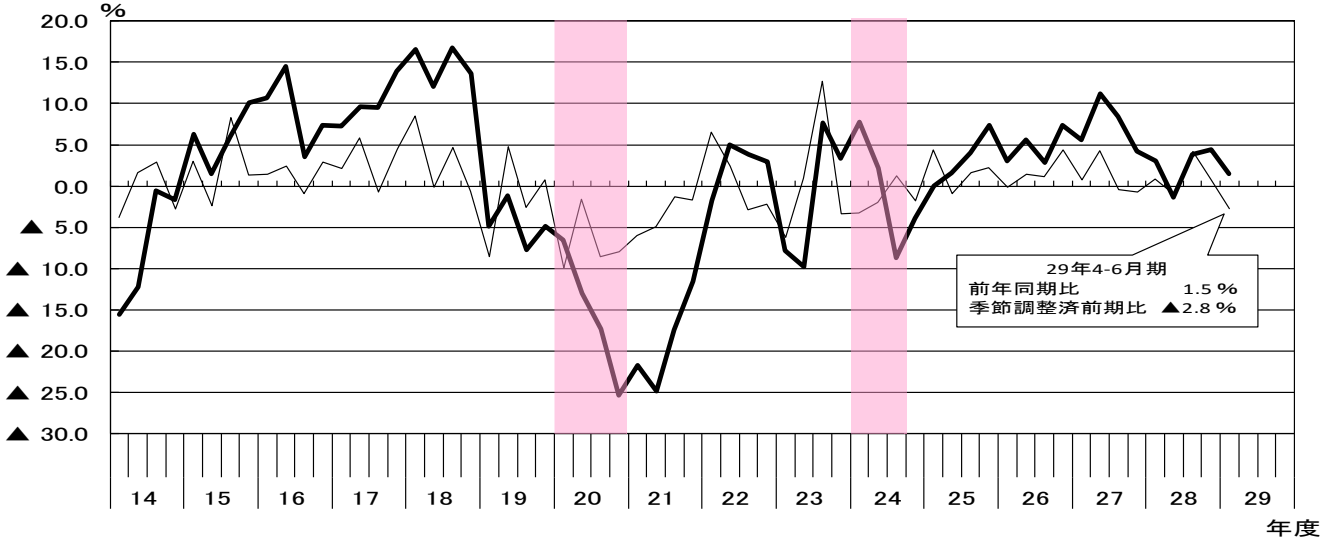
○売上高



○経常利益

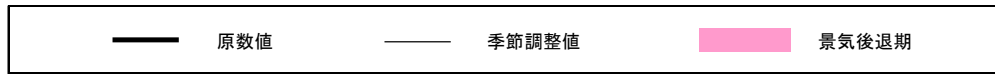


○設備投資

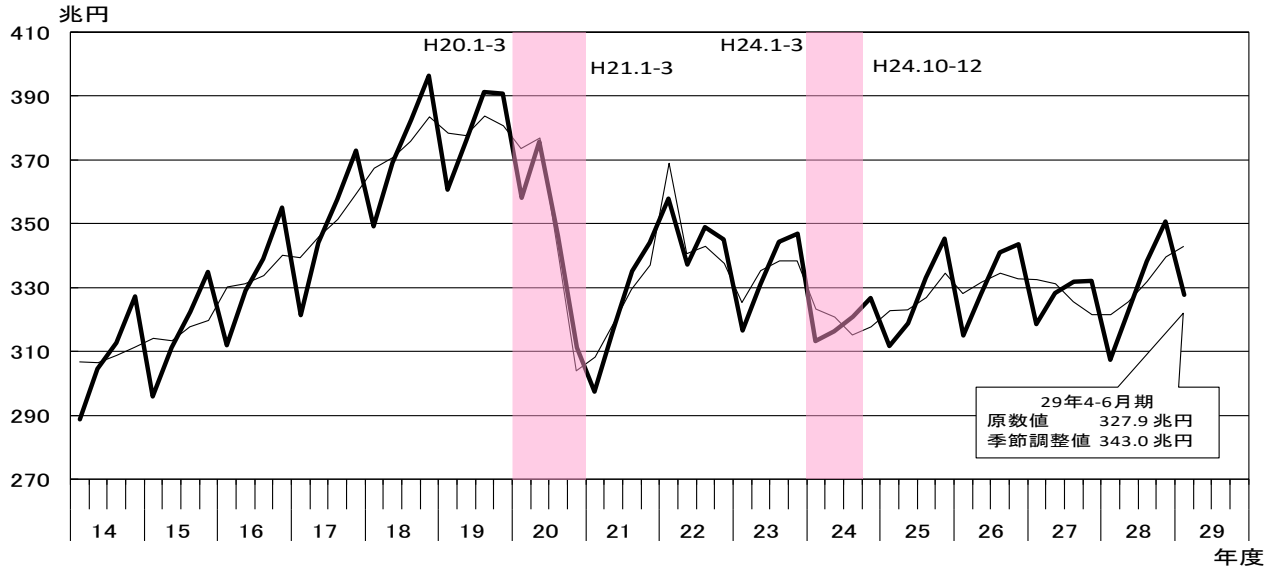


(注) 設備投資の前年同期比は平成14年7-9月期以降ソフトウェア投資額を含む。
 ただし、季節調整済前期比はソフトウェア投資額を除く。
 季節調整済前期比は、毎回の公表時に遡及して改訂する。

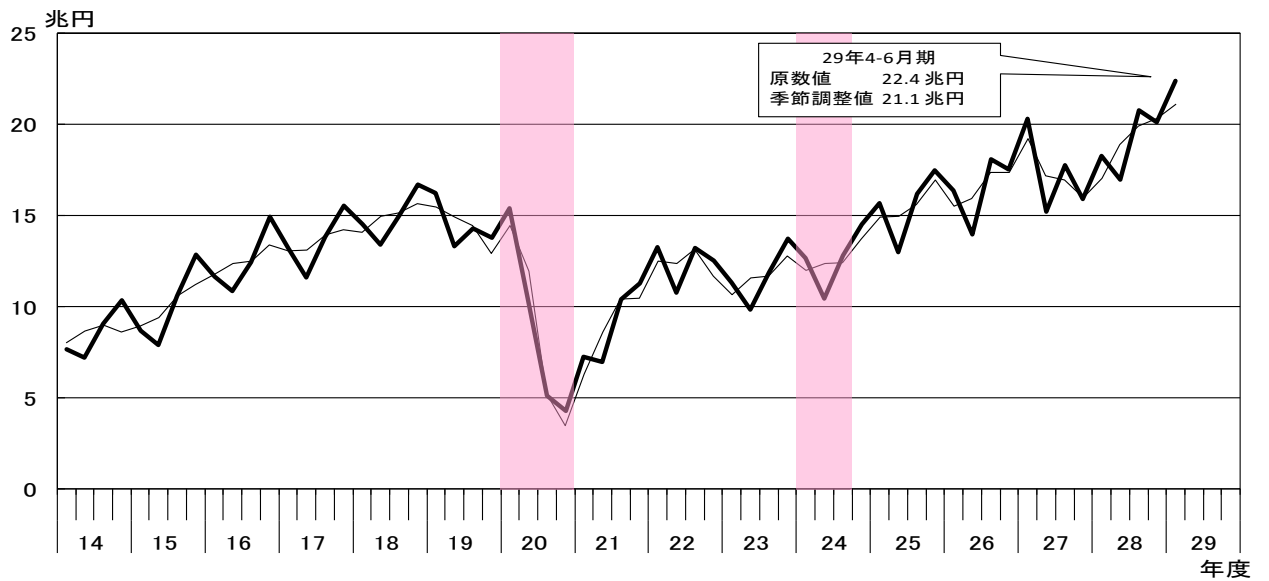
原数値及び季節調整値の金額の推移
(全産業(金融業、保険業を除く))



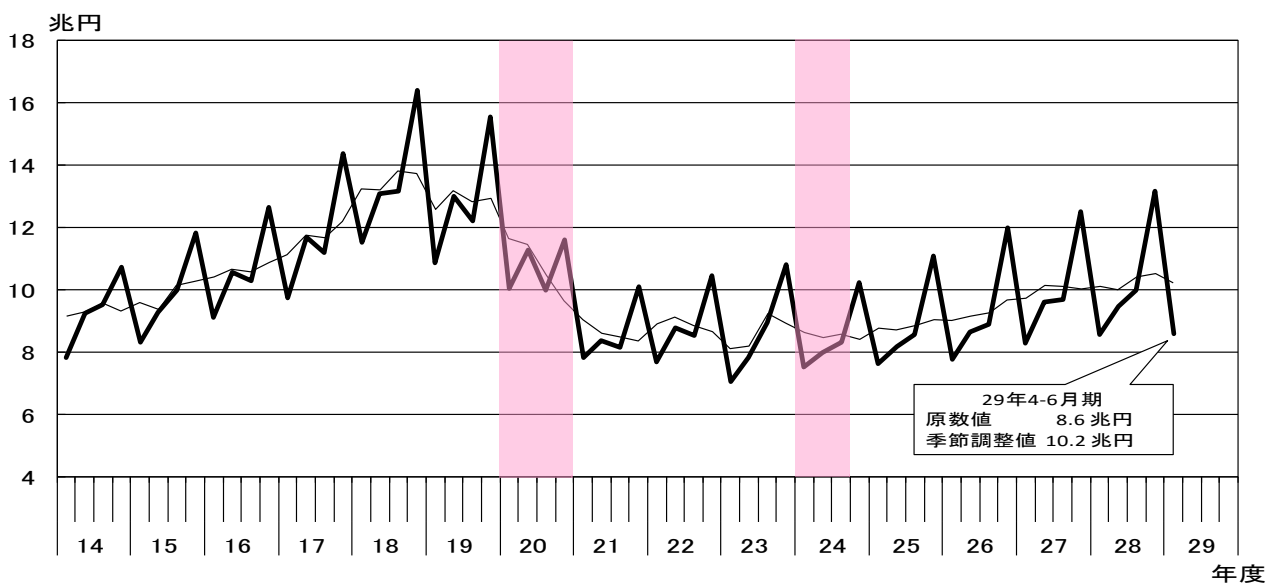
○売上高



○経常利益



○設備投資 (ソフトウェア投資額を除く)



(注) 季節調整値は、毎回の公表時に遡及して改訂する。

連絡問合せ先
 財務総合政策研究所
 調査統計部調査統計課
 TEL 03-3581-4111
 (内線) 5499
 5325
 直通 03-3581-4187
 財務省ホームページアドレス
<http://www.mof.go.jp/>

報道発表

平成29年9月1日
 財務省

法人企業統計調査結果（平成29年4～6月期）

「四半期別法人企業統計調査」は、我が国の資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1,000万円以上の営利法人等の仮決算計数をとりまとめたものである。当調査結果から平成29年4～6月期の企業動向（金融業、保険業を除く）を前年同期比で見ると、売上高については、製造業、非製造業ともに増収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに増益となった。また、設備投資については、製造業は減少、非製造業は増加となった。

- (注) 1. 営利法人等とは、合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社並びに信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、生命保険相互会社及び損害保険相互会社をいう。
 2. 平成20年4-6月期調査より金融業、保険業を調査対象に加えた。金融業、保険業を含む計数については、8ページから10ページに掲載している。

[参考]

この調査は、無作為抽出による標本調査（標本法人の調査結果に基づいて母集団法人の推計値を算出したもの）である。
 なお、下表の（ ）書きは、金融業、保険業を除いた数値である。

資本金区分	1,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	合計
母集団法人数（社）	953,267	26,623	5,974	985,864
	(942,113)	(25,291)	(5,137)	(972,541)
標本法人数（社）	13,735	12,313	5,974	32,022
	(11,004)	(10,981)	(5,137)	(27,122)
回答法人数（社）	8,515	9,039	5,368	22,922
	(6,858)	(7,964)	(4,586)	(19,408)
回答率（％）	62.0	73.4	89.9	71.6
	(62.3)	(72.5)	(89.3)	(71.6)

1. 売上高と利益の動向（第1図、第2図）

第1表 売上高の推移

（単位：億円、％）

(1) 売上高（金融業、保険業を除く）（第1表）

売上高は327兆9,184億円で、前年同期（307兆3,674億円）を20兆5,510億円上回り、対前年同期増加率（以下「増加率」という）は6.7％（前期5.6％）となった。

業種別にみると、製造業では、石油・石炭、業務用機械などで減収となったものの、輸送用機械、生産用機械、金属製品などで増収となったことから、製造業全体では4.8％（同4.3％）となった。一方、非製造業では、不動産業、建設業などで減収となったものの、卸売業、小売業、サービス業、情報通信業などで増収となったことから、非製造業全体では7.4％（同6.1％）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は7.1％（同4.8％）、1億円～10億円の階層は6.3％（同5.6％）、1,000万円～1億円の階層は6.5％（同6.4％）となった。

季節調整済前期比増加率

（単位：％）

区分	2016（平成28）			2017（平成29）		
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
全産業	△ 0.1	1.3	1.9	2.3		1.0
製造業	△ 1.7	1.1	2.0	2.8		△ 0.9
非製造業	0.6	1.4	1.9	2.1		1.8

（注） 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

区分	2016（平成28）				2017（平成29）					
	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率
全産業	3,073,674	△ 3.5	3,231,626	△ 1.5	3,383,486	2.0	3,506,366	5.6	3,279,184	6.7
製造業	886,095	△ 5.3	944,800	△ 3.4	995,068	△ 0.1	1,013,281	4.3	928,977	4.8
食料品	106,176	0.3	107,655	1.7	121,710	8.9	103,394	3.4	108,460	2.2
化学	96,690	△ 2.7	95,302	△ 2.4	105,280	1.9	98,428	3.6	100,355	3.8
石油・石炭	25,847	△ 20.7	32,663	△ 2.5	28,711	△ 8.2	38,581	48.1	23,413	△ 9.4
鉄鋼	34,732	△ 13.7	33,746	△ 13.5	35,486	△ 5.9	38,975	4.2	40,178	15.7
金属製品	40,024	△ 10.6	43,758	1.1	48,242	1.8	45,704	△ 7.2	45,598	13.9
はん用機械	13,336	△ 7.6	14,228	△ 15.6	14,666	△ 10.5	16,327	△ 12.4	15,042	12.8
生産用機械	45,358	△ 2.9	49,399	△ 6.5	49,881	△ 2.4	60,210	9.1	54,357	19.8
業務用機械	29,607	△ 12.9	31,674	△ 11.0	33,596	△ 2.3	34,110	△ 2.5	29,300	△ 1.0
電気機械	69,382	△ 8.1	78,972	△ 2.6	79,498	△ 0.8	87,143	1.7	71,212	2.6
情報通信機械	73,175	△ 9.8	81,734	△ 7.7	83,060	△ 5.9	86,274	0.3	74,298	1.5
輸送用機械	169,932	△ 1.4	183,361	0.7	192,334	3.8	202,976	8.2	179,174	5.4
非製造業	2,187,579	△ 2.8	2,286,826	△ 0.7	2,388,418	2.8	2,493,086	6.1	2,350,207	7.4
建設業	241,582	△ 4.5	251,332	△ 6.3	272,100	△ 1.9	319,056	△ 5.9	238,633	△ 1.2
卸売業、小売業	1,117,374	△ 4.7	1,178,006	△ 2.1	1,237,826	2.1	1,233,562	7.5	1,221,166	9.3
不動産業	80,388	△ 0.3	82,426	3.9	81,880	△ 1.1	95,766	6.8	77,186	△ 4.0
物品賃貸業	31,917	4.9	35,158	7.0	35,372	11.3	36,494	4.5	37,113	16.3
情報通信業	159,157	9.4	161,189	3.1	164,599	9.2	189,709	10.6	171,925	8.0
運輸業、郵便業	134,713	△ 7.0	144,580	△ 3.5	148,866	△ 1.3	153,230	△ 1.6	142,680	5.9
電気業	55,384	7.7	61,160	14.8	55,200	17.4	63,195	19.3	56,298	1.7
サービス業	341,629	0.4	348,623	5.2	365,633	7.4	372,317	13.7	379,098	11.0
資本金別										
10億円以上	1,260,585	△ 6.2	1,319,090	△ 4.8	1,359,454	△ 0.5	1,447,670	4.8	1,350,154	7.1
1億円～10億円	625,564	2.8	654,780	0.1	680,518	0.9	712,108	5.6	664,769	6.3
1,000万円～1億円	1,187,525	△ 3.7	1,257,756	1.3	1,343,513	5.1	1,346,588	6.4	1,264,262	6.5

（注） 1. 増加率は対前年同期増加率である。
2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

(2) 経常利益（金融業、保険業を除く）（第2表）

経常利益は22兆3,900億円で、前年同期（18兆2,639億円）を4兆1,261億円上回り、増加率は22.6%（前期26.6%）となった。

業種別にみると、製造業では、石油・石炭などで減益となったものの、輸送用機械、化学、電気機械などで増益となったことから、製造業全体では46.4%（同70.3%）となった。一方、非製造業では、電気業、サービス業などで減益となったものの、卸売業、小売業、建設業、運輸業、郵便業などで増益となったことから、非製造業全体では12.0%（同10.7%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は20.4%（同48.6%）、1億円～10億円の階層は16.4%（同23.9%）、1,000万円～1億円の階層は32.2%（同5.5%）となった。

季節調整済前期比増加率（経常利益）

(単位:%)

区 分	2016 (平成28)			2017 (平成29)	
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
全 産 業	6.7	10.8	5.4	2.0	4.0
製 造 業	9.9	9.8	20.2	13.1	0.5
非製造業	5.4	11.3	△ 0.9	△ 3.7	6.1

(注) 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

季節調整済前期比増加率（営業利益）

(単位:%)

区 分	2016 (平成28)			2017 (平成29)	
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
全 産 業	△ 1.2	3.5	7.7	2.1	1.4
製 造 業	5.7	3.0	17.9	10.7	△ 1.2
非製造業	△ 3.7	3.7	3.9	△ 1.6	2.7

(注) 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第2表 経常利益の推移

(単位:億円、%)

区 分	2016 (平成28)						2017 (平成29)			
	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率
全 産 業	182,639	△ 10.0	169,639	11.5	207,579	16.9	201,314	26.6	223,900	22.6
製 造 業	56,114	△ 22.4	47,442	△ 12.2	75,654	25.4	72,162	70.3	82,172	46.4
食 料 品	6,274	23.8	5,485	△ 16.7	6,681	18.1	3,364	19.6	8,111	29.3
化 学	11,173	△ 6.4	7,444	△ 7.6	12,607	29.9	9,758	30.7	14,502	29.8
石油・石炭	995	△ 36.4	513	*	1,640	*	1,628	*	431	△ 56.7
鉄 鋼	625	△ 75.6	408	△ 59.0	1,696	35.5	1,194	162.5	3,290	426.0
金 属 製 品	1,861	△ 22.6	2,440	11.8	3,953	27.9	3,032	△ 9.7	3,234	73.7
はん用機械	518	△ 31.2	959	△ 3.9	1,032	△ 30.0	1,653	32.4	1,497	189.2
生産用機械	2,847	△ 37.9	2,418	△ 31.0	3,753	22.8	4,637	43.9	5,296	86.0
業務用機械	2,209	△ 43.1	2,270	△ 2.4	2,986	18.1	3,684	50.4	2,887	30.7
電気機械	4,694	△ 14.2	2,949	△ 9.0	4,894	16.9	8,219	314.8	7,758	65.3
情報通信機械	2,728	△ 58.5	4,148	17.0	5,946	123.2	6,617	218.2	4,411	61.7
輸送用機械	12,773	△ 27.0	9,904	△ 38.2	16,675	0.2	17,577	111.2	17,995	40.9
非 製 造 業	126,525	△ 3.1	122,197	24.5	131,925	12.5	129,152	10.7	141,727	12.0
建 設 業	10,619	△ 5.3	13,378	38.1	17,955	9.7	26,153	△ 8.3	14,018	32.0
卸売業、小売業	26,971	△ 10.4	23,938	△ 3.3	41,187	24.1	33,499	24.6	35,732	32.5
不 動 産 業	11,621	2.7	10,950	△ 1.1	11,536	3.3	13,738	11.5	13,444	15.7
物品賃貸業	2,341	△ 2.7	1,983	△ 25.2	2,565	13.9	2,413	△ 40.6	2,476	5.8
情報通信業	16,671	22.4	14,078	20.5	14,551	△ 3.3	17,475	15.7	18,778	12.6
運輸業、郵便業	9,893	△ 11.8	9,468	△ 10.9	11,287	△ 0.1	2,770	△ 29.9	12,336	24.7
電 気 業	4,466	△ 25.8	4,395	0.3	748	△ 25.9	△ 1,099	△ 272.9	2,508	△ 43.8
サ ー ビ ス 業	41,324	4.9	42,664	109.9	29,570	19.2	30,749	35.6	39,796	△ 3.7
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	118,503	△ 13.9	102,354	16.3	111,354	23.5	98,401	48.6	142,619	20.4
1 億 円 ～ 10 億 円	22,327	7.6	27,016	9.6	33,034	15.4	33,937	23.9	25,989	16.4
1,000万円～1億円	41,809	△ 6.1	40,270	1.9	63,192	7.4	68,977	5.5	55,292	32.2

(注) 1. 増加率は対前年同期増加率である。なお、*印は前年同期の経常利益が負数のため算出できないものである。
2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

営業利益の推移

(単位:億円、%)

区 分	2016 (平成28)						2017 (平成29)			
	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率
全 産 業	142,312	△ 7.1	127,936	△ 3.0	169,366	7.7	169,830	11.4	164,408	15.5
製 造 業	37,319	△ 13.2	36,074	△ 17.6	55,332	15.2	52,058	42.8	50,551	35.5
非 製 造 業	104,994	△ 4.7	91,862	4.2	114,034	4.4	117,772	1.5	113,857	8.4

(注) 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

(3) 利益率（金融業、保険業を除く）（第3表）

第3表 売上高経常利益率の推移

（単位：％）

売上高経常利益率は6.8％（前年同期5.9％、前期5.7％）となった。

業種別にみると、製造業は8.8％（前年同期6.3％、前期7.1％）、非製造業は6.0％（前年同期5.8％、前期5.2％）となった。

区 分	2016（平成28）			2017（平成29）	
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
全 産 業	5.9	5.2	6.1	5.7	6.8
製 造 業	6.3	5.0	7.6	7.1	8.8
食 料 品	5.9	5.1	5.5	3.3	7.5
化 学	11.6	7.8	12.0	9.9	14.5
石 油 ・ 石 炭	3.9	1.6	5.7	4.2	1.8
鉄 鋼	1.8	1.2	4.8	3.1	8.2
金 属 製 品	4.7	5.6	8.2	6.6	7.1
は ん 用 機 械	3.9	6.7	7.0	10.1	10.0
生 産 用 機 械	6.3	4.9	7.5	7.7	9.7
業 務 用 機 械	7.5	7.2	8.9	10.8	9.9
電 気 機 械	6.8	3.7	6.2	9.4	10.9
情 報 通 信 機 械	3.7	5.1	7.2	7.7	5.9
輸 送 用 機 械	7.5	5.4	8.7	8.7	10.0
非 製 造 業	5.8	5.3	5.5	5.2	6.0
建 設 業	4.4	5.3	6.6	8.2	5.9
卸 売 業 ・ 小 売 業	2.4	2.0	3.3	2.7	2.9
不 動 産 業	14.5	13.3	14.1	14.3	17.4
物 品 賃 貸 業	7.3	5.6	7.3	6.6	6.7
情 報 通 信 業	10.5	8.7	8.8	9.2	10.9
運 輸 業 ・ 郵 便 業	7.3	6.5	7.6	1.8	8.6
電 気 業	8.1	7.2	1.4	△ 1.7	4.5
サ ー ビ ス 業	12.1	12.2	8.1	8.3	10.5
資 本 金 別					
10 億 円 以 上	9.4	7.8	8.2	6.8	10.6
1 億 円 ～ 10 億 円	3.6	4.1	4.9	4.8	3.9
1,000万円～1億円	3.5	3.2	4.7	5.1	4.4

（注） 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

2. 投資の動向（第3図）

第4表 設備投資の推移

（単位：億円、％）

(1) 設備投資（金融業、保険業を除く）（第4表）

設備投資額は9兆4,506億円で、増加率は1.5%（前期4.5%）となった。業種別にみると、製造業では、食料品、はん用機械、鉄鋼などで増加したものの、輸送用機械、情報通信機械、生産用機械などで減少したことから、製造業全体では△7.6%（同1.0%）となった。一方、非製造業では、電気業、卸売業、小売業などで減少したものの、サービス業、物品賃貸業、情報通信業などで増加したことから、非製造業全体では6.9%（同6.3%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は△0.8%（同1.2%）、1億円～10億円の階層は7.6%（同16.8%）、1,000万円～1億円の階層は1.9%（同4.5%）となった。

なお、ソフトウェア投資額は8,502億円で、増加率は11.2%（同△3.8%）となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は8兆6,004億円で、増加率は0.6%（同5.2%）となった。

季節調整済前期比増加率（ソフトウェアを除く）

（単位：％）

区分	2016（平成28）			2017（平成29）		
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
全産業	0.9	△ 1.1	4.1	0.9	△ 2.8	
製造業	4.3	△ 6.7	7.8	△ 3.3	△ 5.4	
非製造業	△ 1.1	2.4	2.1	3.3	△ 1.4	

（注） 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

区分	2016（平成28）		2017（平成29）		2017（平成29）		2017（平成29）		2017（平成29）	
	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率
全産業	93,145 (85,502)	3.1 (3.1)	103,521 (94,783)	△ 1.3 (△ 1.4)	109,350 (99,918)	3.8 (3.3)	142,901 (131,639)	4.5 (5.2)	94,506 (86,004)	1.5 (0.6)
製造業	35,080 (32,499)	11.1 (11.1)	38,244 (35,408)	△ 1.4 (△ 2.0)	39,342 (36,584)	7.4 (7.8)	47,152 (43,886)	1.0 (1.1)	32,424 (29,893)	△ 7.6 (△ 8.0)
食料品	2,986	5.3	3,563	4.0	4,181	31.2	4,010	1.1	3,260	9.2
化学	4,457	23.9	4,914	14.6	5,242	36.4	5,339	5.1	4,041	△ 9.3
石油・石炭	330	△ 12.1	411	△ 37.3	585	29.2	976	54.4	255	△ 22.6
鉄鋼	2,067	21.7	2,075	△ 8.7	2,216	16.8	2,884	8.3	2,099	1.5
金属製品	1,294	△ 27.9	1,771	△ 13.6	1,877	5.4	2,066	8.8	1,283	△ 0.9
はん用機械	326	△ 47.7	428	△ 7.6	397	△ 46.7	556	△ 27.5	519	59.1
生産用機械	1,811	23.7	1,929	△ 15.2	1,997	△ 13.6	2,028	△ 19.7	1,358	△ 25.0
業務用機械	1,136	△ 20.6	1,309	△ 4.0	1,584	△ 6.5	1,463	△ 29.7	1,159	2.0
電気機械	2,978	14.1	2,889	△ 2.8	2,900	4.3	3,734	5.8	3,004	0.9
情報通信機械	4,192	5.6	4,088	△ 18.4	3,727	△ 18.0	4,612	△ 7.4	3,446	△ 17.8
輸送用機械	7,229	29.2	8,347	17.4	7,406	17.6	10,807	10.9	5,716	△ 20.9
非製造業	58,065 (53,003)	△ 1.3 (△ 1.2)	65,277 (59,375)	△ 1.3 (△ 1.0)	70,008 (63,334)	1.9 (0.8)	95,749 (87,753)	6.3 (7.4)	62,082 (56,111)	6.9 (5.9)
建設業	3,671	△ 3.4	3,256	△ 30.8	4,229	22.8	6,939	37.7	3,871	5.4
卸売業、小売業	12,847	△ 0.0	14,628	0.9	15,864	△ 1.0	16,914	6.9	11,746	△ 8.6
不動産業	6,009	3.2	4,737	5.4	6,403	15.4	8,231	26.3	7,071	17.7
物品賃貸業	4,043	2.6	5,312	△ 4.2	5,321	9.8	6,430	16.0	5,529	36.8
情報通信業	6,986	△ 5.0	8,500	△ 2.9	9,729	11.8	12,799	△ 1.8	8,226	17.8
運輸業、郵便業	7,220	7.9	9,251	8.0	8,935	△ 5.9	16,523	△ 0.9	7,369	2.1
電気業	5,879	9.9	5,972	△ 1.5	6,691	10.8	9,784	△ 9.9	4,460	△ 24.1
サービス業	9,385	△ 14.9	11,469	7.1	10,653	△ 11.9	14,404	8.0	11,839	26.2
資本金別										
10億円以上	50,642	4.5	56,245	△ 0.4	59,728	4.2	83,329	1.2	50,245	△ 0.8
1億円～10億円	16,660	8.4	19,752	12.3	19,039	1.3	25,346	16.8	17,930	7.6
1,000万円～1億円	25,842	△ 2.6	27,524	△ 10.9	30,583	4.8	34,226	4.5	26,330	1.9

（注） 1. 設備投資とは、有形固定資産（土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む）及びソフトウェアの新設額である。

2. 増加率は対前年同期増加率である。

3. ソフトウェア投資額を含む。（ ）書きは、ソフトウェア投資額を除いたものである。

4. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第5表 在庫投資と在庫率の推移

(単位：億円、%)

(2) 在庫投資（金融業、保険業を除く）（第5表）

在庫投資額は4兆2,162億円（前年同期2兆3,609億円）となった。

業種別にみると、製造業の投資額は1兆8,257億円（同1兆6,630億円）、非製造業の投資額は2兆3,906億円（同6,979億円）となった。

また、在庫率は8.5%（同9.0%）となった。

区 分	2016（平成28）				2017（平成29）					
	4～6	増加額	7～9	増加額	10～12	増加額	1～3	増加額	4～6	増加額
全 産 業	23,609	△ 10,696	5,402	9,217	51,202	△ 413	△ 56,197	21,300	42,162	18,553
┌ 製 品 ・ 商 品	10,141	2,278	330	2,692	12,507	△ 8,287	△ 7,736	13,773	15,754	5,613
├ 仕 掛 品	12,278	△ 8,067	6,645	4,017	31,332	△ 759	△ 47,079	309	20,417	8,139
└ 原 材 料	1,190	△ 4,908	△ 1,573	2,508	7,363	8,634	△ 1,381	7,218	5,992	4,801
製 造 業	16,630	△ 4,281	△ 3,675	△ 454	4,761	4,178	△ 8,606	19,409	18,257	1,627
非 製 造 業	6,979	△ 6,415	9,077	9,671	46,441	△ 4,591	△ 47,591	1,890	23,906	16,926
┌ 建 設 業	△ 1,172	△ 5,249	4,267	4,286	22,888	3,790	△ 25,020	△ 2,945	3,192	4,364
├ 卸 売 業、小 売 業	2,558	△ 2,853	△ 604	1,957	16,567	△ 3,958	△ 12,403	6,945	13,661	11,103
└ 不 動 産 業	2,492	1,281	2,054	1,594	2,692	△ 4,215	△ 481	△ 4,611	1,300	△ 1,193
在 庫 率	9.0		8.2		8.3		7.7		8.5	

- (注) 1. 増加額は対前年同期増加額である。
 2. 在庫率 = $\frac{\text{棚卸資産（期末）}}{\text{売上高} \times 4} \times 100$
 3. 在庫投資 = 調査対象期間中の棚卸資産増加額
 4. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第6表 資金関連項目の推移（全産業）

（単位：億円、％）

区 分	2016（平成28）		7～9		10～12		2017（平成29）		4～6	
	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率
受取手形・売掛金	1,966,438	△ 5.6	1,926,490	△ 6.9	2,123,172	△ 4.6	2,170,350	△ 2.0	2,026,638	3.1
支払手形・買掛金	1,490,118	△ 7.0	1,433,827	△ 8.8	1,580,415	△ 7.7	1,581,383	△ 2.6	1,569,675	5.3
短期借入金	1,474,156	△ 1.4	1,466,483	△ 1.1	1,500,174	0.4	1,458,574	△ 6.7	1,457,002	△ 1.2
長期借入金	2,555,510	2.8	2,518,723	△ 0.2	2,549,745	0.5	2,597,835	4.1	2,542,706	△ 0.5
現金・預金	1,827,561	8.1	1,821,266	10.0	1,850,943	8.4	1,893,075	4.4	1,916,116	4.8
有価証券	185,661	△ 18.4	187,821	△ 15.7	177,383	△ 15.6	188,052	△ 6.3	181,678	△ 2.1
手元流動性	16.4		15.5		14.9		14.7		16.0	

- （注） 1. 受取手形・売掛金、支払手形・買掛金、短期借入金、長期借入金、現金・預金、有価証券は期末残高である。
 2. 有価証券は流動資産中の有価証券である。
 3. 増加率は対前年同期増加率である。
 4. 手元流動性＝ $\frac{\text{現金・預金} + \text{有価証券}}{\text{売上高} \times 4} \times 100$ （期首・期末平均）
 5. 全産業には金融業、保険業は含まれていない。

3. 資金事情（金融業、保険業を除く）（第6表）

受取手形・売掛金は202兆6,638億円（増加率3.1%）、支払手形・買掛金は156兆9,675億円（同5.3%）となった。

短期借入金は145兆7,002億円（同△1.2%）、長期借入金は254兆2,706億円（同△0.5%）となった。

現金・預金は191兆6,116億円（同4.8%）、有価証券は18兆1,678億円（同△2.1%）となった。

また、手元流動性は16.0%（前年同期16.4%）となった。

4. 自己資本比率（金融業、保険業を除く）（第7表、第4図）

自己資本比率は42.7%（前年同期41.5%）となった。

第7表 自己資本比率の推移

（単位：％）

区 分	2016（平成28）			2017（平成29）	
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
全 産 業	41.5	41.9	41.8	42.4	42.7
資 本 金 別					
10 億 円 以 上	45.3	45.2	45.1	45.1	45.3
1 億 円 ～ 10 億 円	38.5	39.6	39.2	39.8	40.2
1,000万円～1億円	36.8	37.2	37.3	39.0	39.2

- （注） 1. 自己資本比率＝ $\frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}}{\text{総資本}} \times 100$
 2. 全産業には金融業、保険業は含まれていない。

5. 経常利益（金融業、保険業を含む）（第8表、第1図）

全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は26兆196億円で、前年同期（21兆3,780億円）を4兆6,416億円上回り、増加率は21.7%となった。

金融業、保険業の経常利益は3兆6,296億円で、前年同期（3兆1,141億円）を5,155億円上回り、増加率は16.6%となった。

金融業、保険業を業種別にみると、その他の金商、損害保険業、生命保険業などで増益となり、金融商品取引業、貸金業等、その他の保険業で減益となった。

全産業（金融業、保険業を含む）の資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は19.8%、1億円～10億円の階層は13.6%、1,000万円～1億円の階層は32.8%となった。

金融業、保険業の資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は17.3%、1億円～10億円の階層は△22.1%、1,000万円～1億円の階層は46.4%となった。

第8表 経常利益の推移

（単位：億円、%）

区 分	2016（平成28）				2017（平成29）					
	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率
全 産 業 （金融業、保険業を含む）	213,780	△ 12.2	201,634	10.9	237,201	13.3	223,346	22.0	260,196	21.7
金 融 業、保 険 業	31,141	△ 23.1	31,994	8.2	29,622	△ 6.4	22,031	△ 8.5	36,296	16.6
銀 行 業	16,889	△ 24.8	17,287	△ 3.8	13,148	△ 10.2	8,381	△ 33.6	17,116	1.3
貸 金 業 等	2,907	12.3	2,469	1.5	2,559	△ 4.8	1,018	2,593.9	2,686	△ 7.6
金 融 商 品 取 引 業	1,920	△ 41.4	1,690	△ 16.0	1,779	△ 4.8	1,915	12.3	1,560	△ 18.8
そ の 他 の 金 商	2,090	13.0	1,617	△ 1.8	1,936	8.5	2,119	59.1	5,801	177.5
生 命 保 険 業	4,516	△ 41.5	6,729	18.6	6,658	12.8	6,200	7.9	5,271	16.7
損 害 保 険 業	2,255	3.1	1,715	*	3,021	△ 31.3	1,942	△ 15.7	3,306	46.6
そ の 他 の 保 険 業	564	39.3	487	16.9	522	37.0	457	33.8	554	△ 1.8
全 産 業 （金融業、保険業を含む）										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	146,281	△ 16.5	131,710	14.5	138,253	16.0	117,691	32.9	175,189	19.8
1 億 円 ～ 10 億 円	24,076	7.4	28,292	8.6	34,309	14.2	35,307	24.6	27,353	13.6
1,000 万 円 ～ 1 億 円	43,423	△ 5.1	41,632	2.3	64,639	7.6	70,347	6.3	57,655	32.8
金 融 業、保 険 業										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	27,778	△ 26.0	29,356	8.9	26,900	△ 7.1	19,291	△ 13.7	32,570	17.3
1 億 円 ～ 10 億 円	1,749	5.0	1,277	△ 8.6	1,275	△ 10.8	1,371	46.5	1,363	△ 22.1
1,000 万 円 ～ 1 億 円	1,614	27.2	1,362	12.6	1,448	14.1	1,370	73.4	2,363	46.4

（注）1. 増加率は対前年同期増加率である。なお、*印は前年同期の経常利益が負数のため算出できないものである。
 2. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。
 3. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。
 4. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。

6. 設備投資（金融業、保険業を含む）（第9表、第3図）

全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は9兆9,367億円で、増加率は1.1%となった。

金融業、保険業の設備投資額は4,862億円で、増加率は△5.2%となった。

金融業、保険業を業種別にみると、貸金業等、損害保険業で増加し、金融商品取引業、生命保険業、銀行業などで減少した。

全産業（金融業、保険業を含む）の資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は△1.1%、1億円～10億円の階層は7.3%、1,000万円～1億円の階層は1.8%となった。

金融業、保険業の資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は△4.3%、1億円～10億円の階層は△17.2%、1,000万円～1億円の階層は△20.7%となった。

なお、全産業（金融業、保険業を含む）のソフトウェア投資額は1兆1,488億円で、増加率は6.6%となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は8兆7,879億円で、増加率は0.4%となった。

金融業、保険業のソフトウェア投資額は2,987億円で、増加率は△4.7%となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は1,875億円で、増加率は△5.9%となった。

第9表 設備投資の推移

（単位：億円、%）

区 分	2016（平成28）				2017（平成29）					
	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率
全 産 業 （金融業、保険業を含む）	98,273 (87,496)	2.7 (2.5)	109,445 (97,252)	△ 1.2 (△1.4)	114,882 (102,140)	3.7 (3.0)	150,523 (135,145)	4.2 (5.1)	99,367 (87,879)	1.1 (0.4)
金 融 業、保 険 業	5,128 (1,994)	△ 3.8 (△18.0)	5,924 (2,469)	1.9 (△1.5)	5,532 (2,221)	△ 0.0 (△8.2)	7,622 (3,506)	△ 0.7 (1.7)	4,862 (1,875)	△ 5.2 (△5.9)
銀 行 業	2,730	△ 13.8	3,168	△ 7.6	2,973	△ 5.9	4,068	△ 3.6	2,597	△ 4.9
貸 金 業 等	784	15.3	956	24.2	868	10.9	1,045	△ 3.5	958	22.2
金 融 商 品 取 引 業	385	49.0	286	△ 21.4	309	△ 5.4	393	△ 18.0	226	△ 41.4
そ の 他 の 金 商	115	48.2	184	60.8	161	89.7	178	74.1	91	△ 20.8
生 命 保 険 業	858	△ 5.5	1,025	19.7	908	0.8	1,432	5.9	718	△ 16.3
損 害 保 険 業	177	6.1	233	13.0	259	13.8	411	6.2	206	16.3
そ の 他 の 保 険 業	79	12.0	73	△ 4.2	55	3.1	94	83.9	65	△ 17.3
全 産 業 （金融業、保険業を含む）										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	55,430	3.7	61,785	△ 0.2	64,871	3.9	90,467	1.0	54,829	△ 1.1
1 億 円 ～ 10 億 円	16,908	8.6	19,997	12.4	19,319	1.2	25,684	16.3	18,135	7.3
1,000 万 円 ～ 1 億 円	25,935	△ 2.7	27,663	△ 10.9	30,693	4.8	34,371	4.7	26,404	1.8
金 融 業、保 険 業										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	4,788	△ 4.2	5,540	1.2	5,142	0.0	7,138	△ 0.9	4,583	△ 4.3
1 億 円 ～ 10 億 円	247	22.7	245	21.2	280	△ 8.0	338	△ 11.6	205	△ 17.2
1,000 万 円 ～ 1 億 円	93	△ 28.2	139	1.3	110	25.6	146	65.6	74	△ 20.7

- (注) 1. 設備投資とは、有形固定資産（土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む）及びソフトウェアの新設額である。
2. 増加率は対前年同期増加率である。
3. ソフトウェア投資額を含む。（ ）書きは、ソフトウェア投資額を除いたものである。
4. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。
5. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。
6. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。

7. 自己資本比率（金融業、保険業を含む）（第10表）

全産業（金融業、保険業を含む）では、自己資本比率は20.0%（前年同期19.6%）となった。

金融業、保険業では、自己資本比率は6.1%（同6.1%）となった。

第10表 自己資本比率の推移

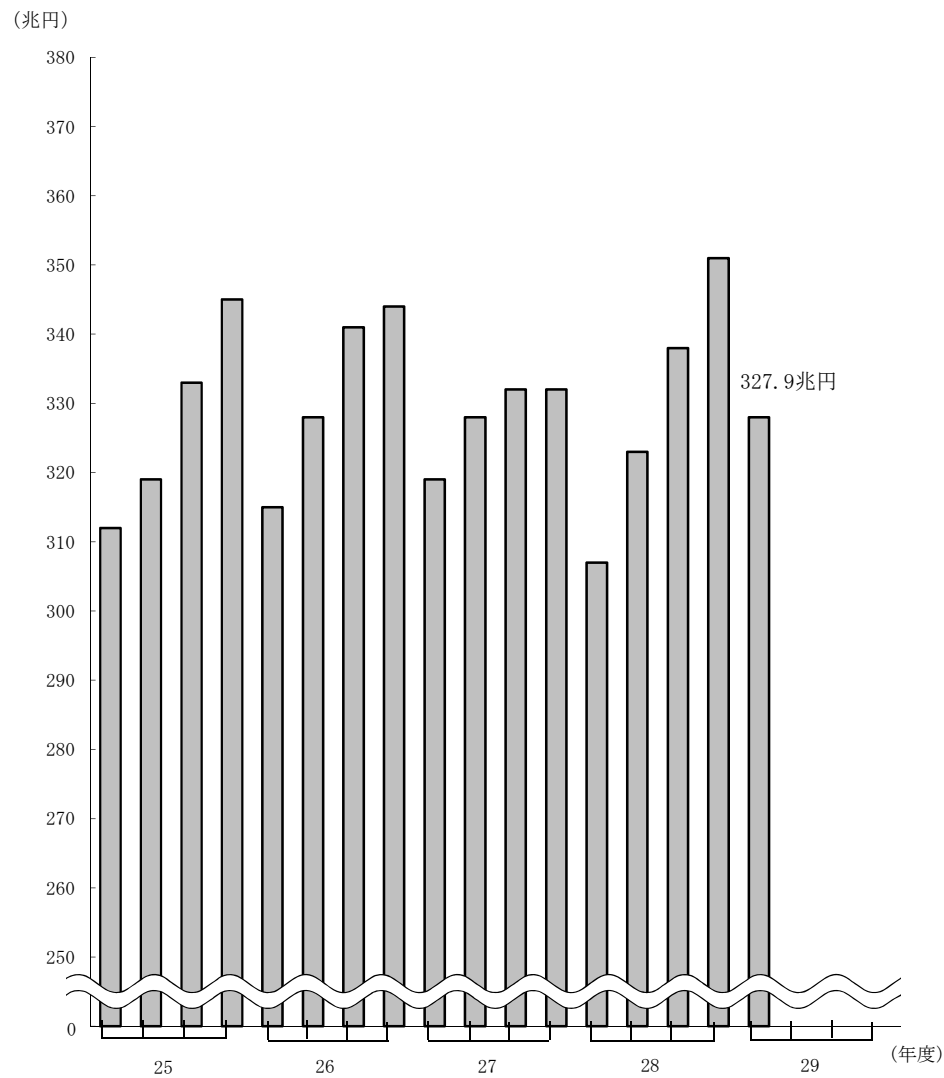
（単位：％）

区 分	2016（平成28）			2017（平成29）	
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
全 産 業 （金融業、保険業を含む）	19.6	19.8	19.6	20.1	20.0
金 融 業、保 険 業	6.1	6.2	6.0	6.1	6.1
全 産 業 （金融業、保険業を含む）					
資 本 金 別					
10 億 円 以 上	15.9	16.0	15.7	16.0	16.0
1 億 円 ～ 10 億 円	32.6	33.3	33.1	33.9	33.9
1,000 万 円 ～ 1 億 円	36.2	36.9	36.8	38.4	38.3
金 融 業、保 険 業					
資 本 金 別					
10 億 円 以 上	5.8	5.9	5.7	5.8	5.8
1 億 円 ～ 10 億 円	10.9	10.7	10.6	11.3	11.0
1,000 万 円 ～ 1 億 円	21.6	27.5	23.3	24.4	21.5

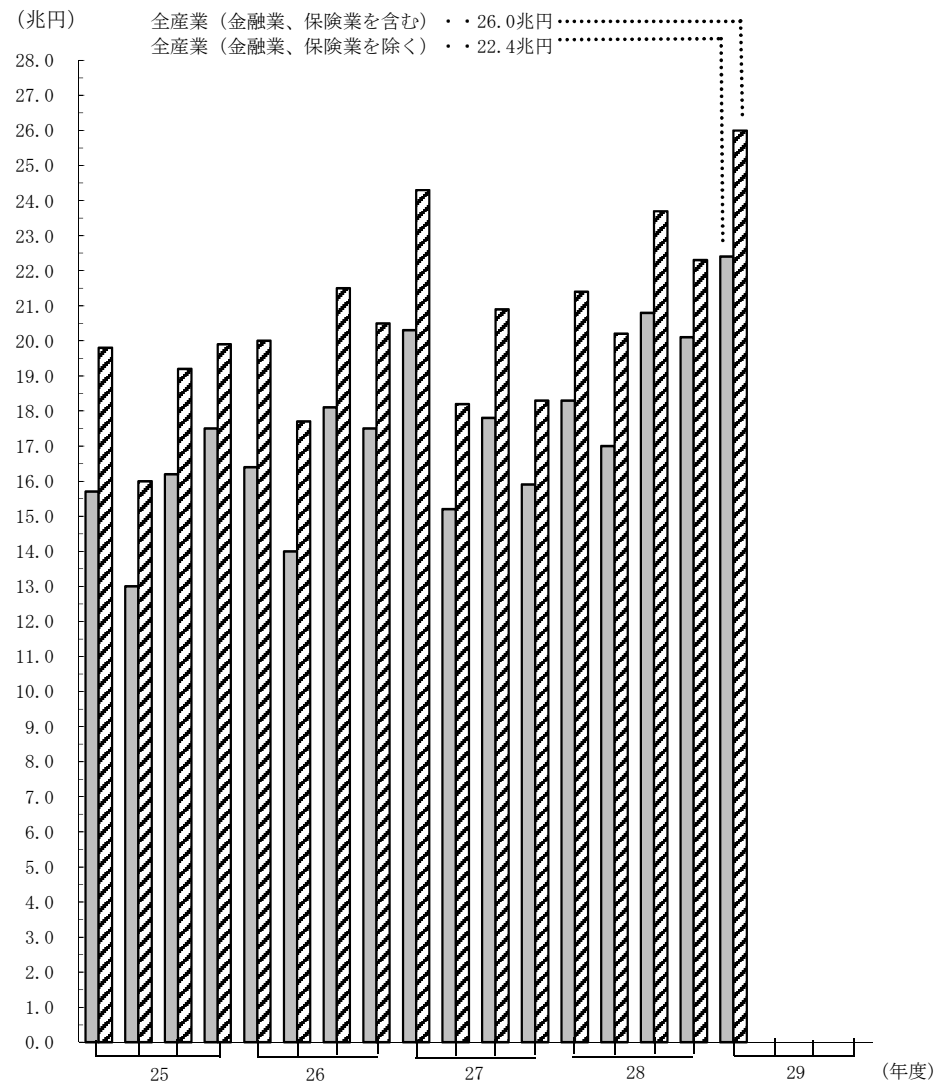
（注）自己資本比率＝ $\frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}}{\text{総資本}} \times 100$

第1図 売上高と経常利益

(売上高) 金融業、保険業を除く

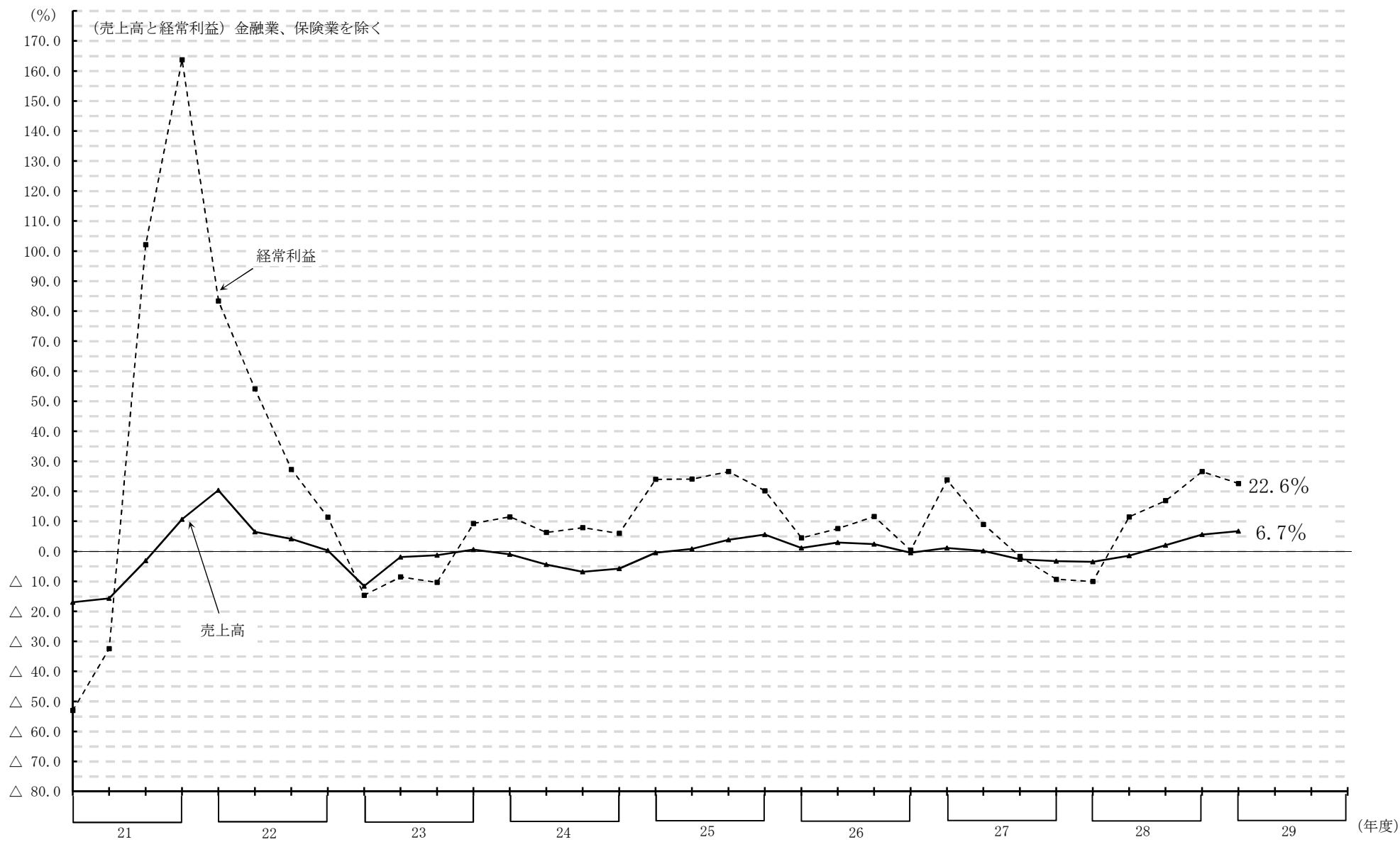


(経常利益)

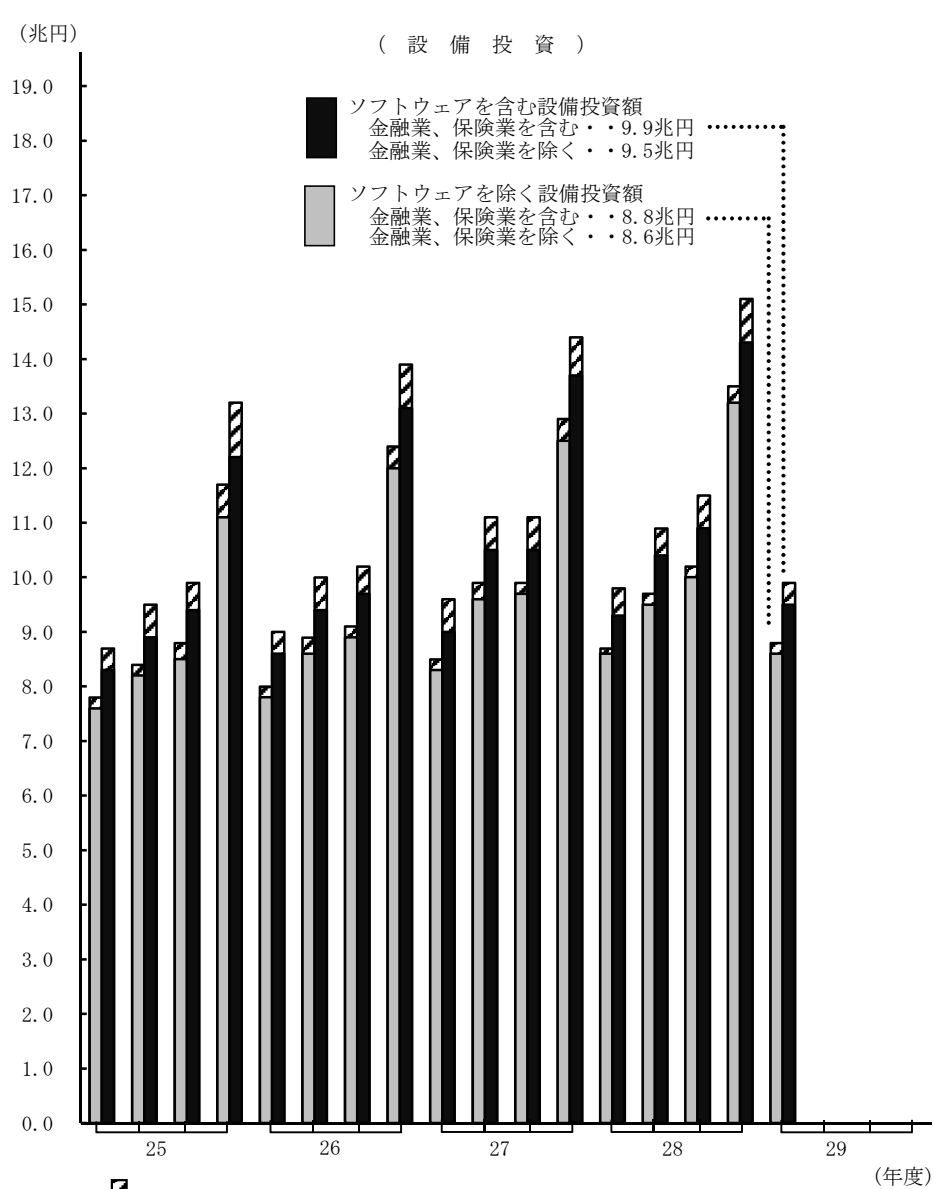


(注) 全産業 (金融業、保険業を含む)
 全産業 (金融業、保険業を除く)

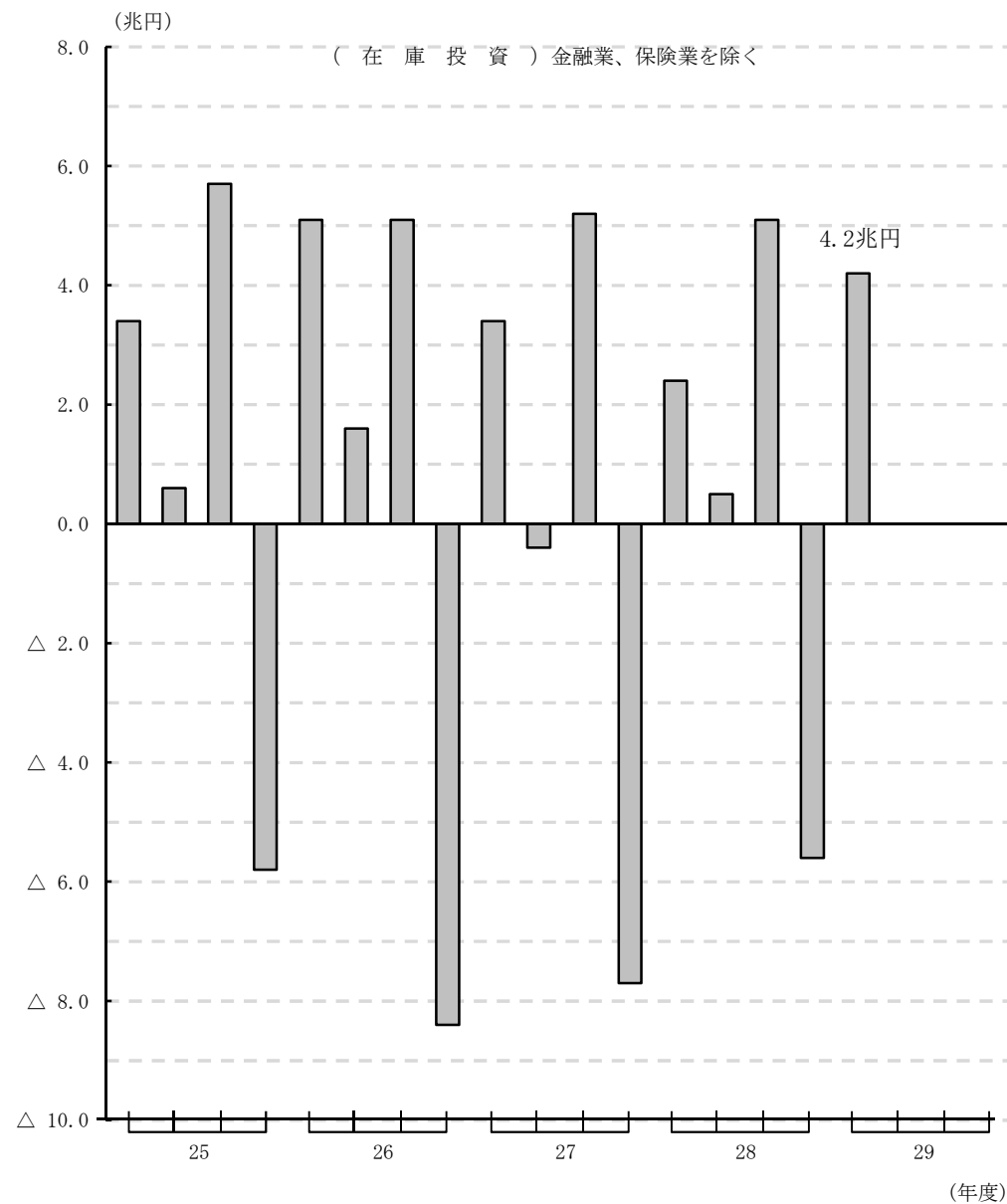
第2図 対前年同期増加率



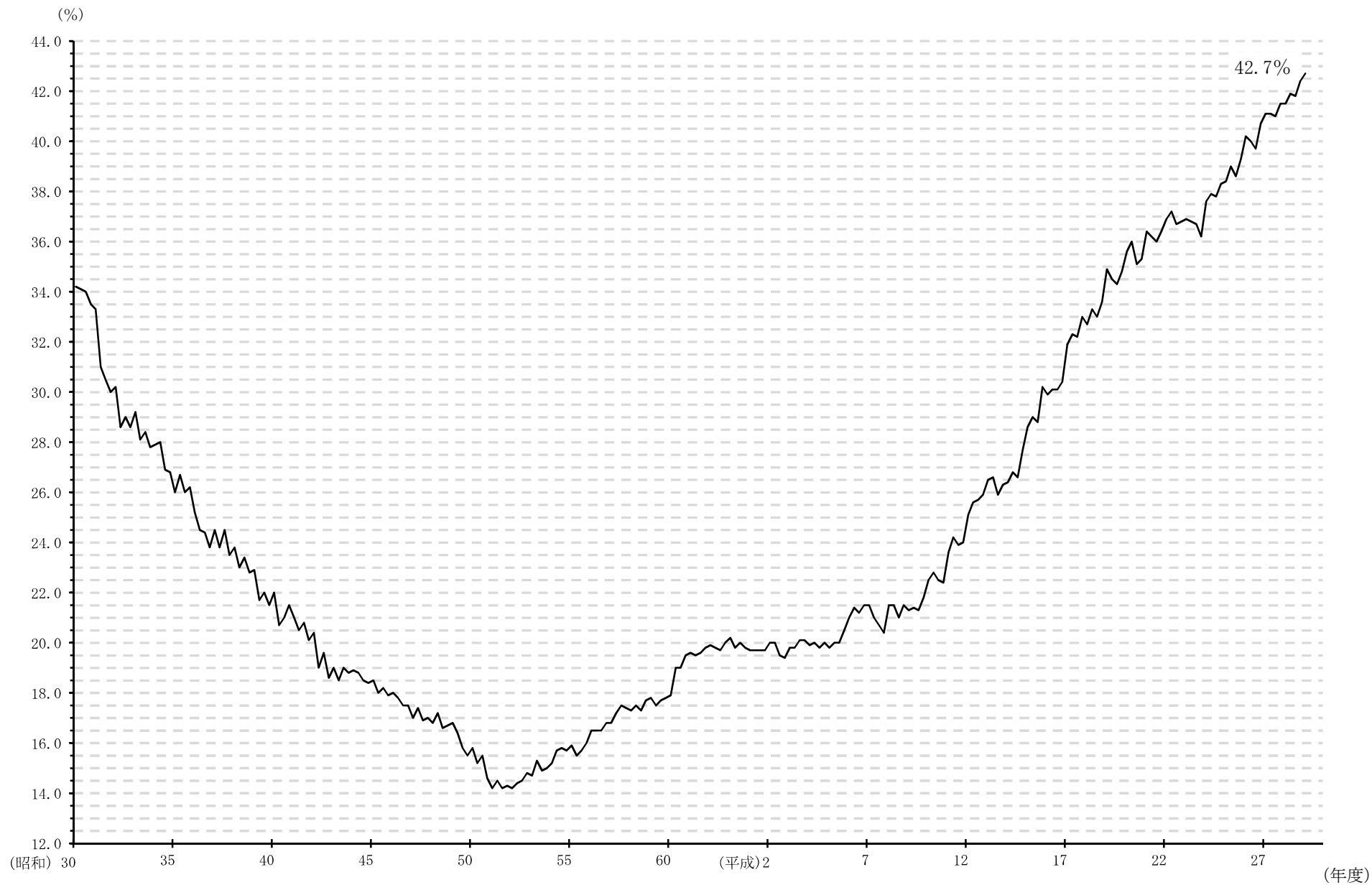
第3図 設備投資と在庫投資



(注) 斜線の部分は金融業、保険業の計数を表している。



第4図 自己資本比率の推移（金融業、保険業を除く）



四半期別法人企業統計調査の季節調整方法について

1. 採用した季節調整法

(i) 法人企業統計の季節調整法

米国商務省センサス局で開発しているX-12-ARIMA (2002) (Version0.2.10) を用いて季節調整系列を作成しています。

(ii) RegARIMAモデルの選択

X-12-ARIMA中のRegARIMAモデルにおける階差次数・季節階差次数はそれぞれ1に固定し、他の次数は2以下の範囲内でAIC (赤池情報量規準) の最小化により定めています。なお、平成23年10-12月期調査から上記の条件に加え季節調整値の安定性を確保するための条件の追加を行いました (<http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/haikei.html>)。

(iii) 選択されたRegARIMAモデル

対象項目、業種ごとに以下のスペックを使用しています。

		モデル	変化点・異常値の設定種類及び期
売 上 高	製 造 業	(2 1 2) (0 1 2)	rp2008.2-2009.2, rp2009.2-2010.1, ao2011.2, ao2014.1
	非製造業	(0 1 2) (1 1 2)	ao1989.1, ao1989.2, ao1997.1, rp2008.3-2009.1, rp2009.1-2010.2, ao2011.2
営業利益	製 造 業	(2 1 2) (1 1 2)	ao1989.2, ao1997.2, rp2008.3-2009.1, rp2009.1-2010.1, ao2011.2, ao2014.2
	非製造業	(2 1 1) (2 1 0)	ao1989.1, ao1989.2, ao1997.1, rp2008.2-2009.1, ao2011.2, ao2014.1
経常利益	製 造 業	(1 1 1) (0 1 1)	rp2008.3-2009.1, rp2009.1-2010.1
	非製造業	(2 1 2) (1 1 2)	ao1989.1, ao1989.2, ao1997.1, rp2008.2-2009.1, rp2009.1-2010.2
設備投資	製 造 業	(2 1 2) (0 1 2)	rp2008.3-2009.1, rp2009.1-2009.4, ao2011.2, ao2014.1
	非製造業	(1 1 0) (1 1 2)	rp2008.2-2009.2, rp2009.2-2010.2

変化点・異常値分析の結果、消費税の影響については、平成元年1-3月期及び4-6月期、平成9年1-3月期及び4-6月期、平成26年1-3月期及び4-6月期において、上記のとおり加法的異常値 (ao) を取り入れています。リーマンショックによる影響については、平成20年秋以降複数の期間にわたって大きな変化が継続しているため傾斜的水準変化 (ramp : rp) を取り入れています。東日本大震災の影響については、平成23年4-6月期において、売上高の製造業、非製造業、営業利益の製造業、非製造業及び設備投資の製造業で一時点の特殊な変動を除去するため加法的異常値 (ao) を取り入れています。

また、曜日効果及びうるう年の調整は行っておりません。データ利用期間は昭和60年4-6月期以降、先行き予測期間は4期 (1年分) です。

2. 季節調整を採用した対象項目

(i) 対象項目は売上高、営業利益、経常利益、設備投資の4項目です。

(ii) 業種については、全産業、製造業、非製造業の3系列とし、資本金規模はそれぞれ全規模のみとしています。

全産業については、製造業と非製造業の季節調整値の合計によっています。

※ (注) 全産業及び非製造業には、金融業、保険業は含まれていない。

3. 季節調整済前期比増加率の公表方法

毎四半期ごとに、新たなデータを追加してRegARIMAモデルによる推定を行い、当該調査期の季節調整済前期比増加率を公表します。また、過去の季節調整済前期比増加率の改訂を、毎回の季報発表時に遡及して行います。

モデルの見直しは毎年定期的に行っており、妥当性を検討しています。

4. 経常利益及び営業利益の季節調整法について

季節調整については、乗法型の季節指数計算方法を採用し、データ原系列に対して対数変換を行った上で、季節調整系列を作成しています。しかしながら、製造業の経常利益については、平成21年1-3月期調査で原系列計数が負の値となったため、平成21年1-3月期調査公表分から、この系列のみ対数変換を行わず、加法型の計算方法に変更しました。これに合わせ、非製造業の経常利益についても、平成21年4-6月期調査公表分から、対数変換を行わず加法型の計算方法に変更しております。

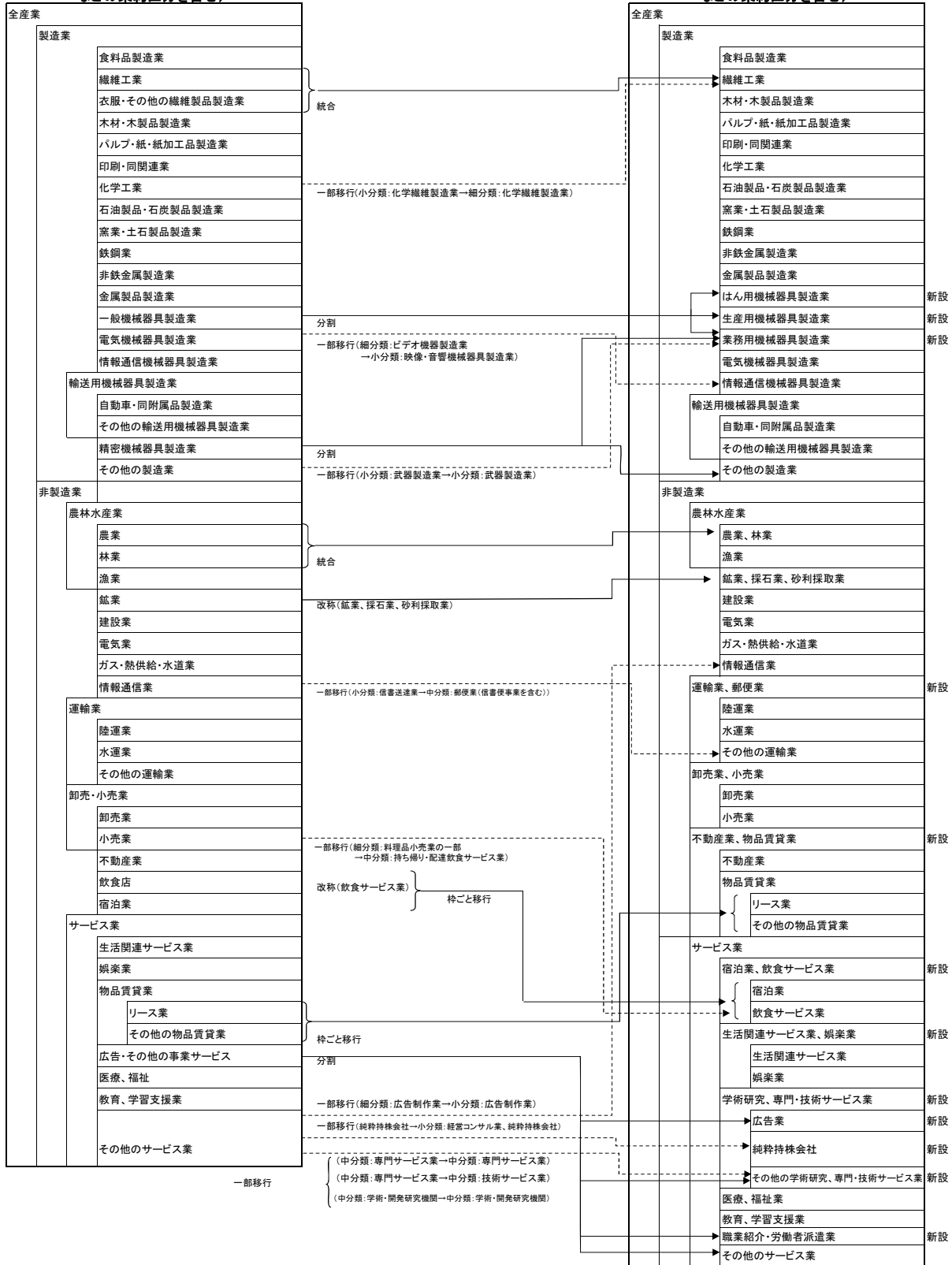
また、平成28年4-6月期調査から公表を開始した営業利益の製造業及び非製造業についても、加法型の計算方法を採用しております。

「法人企業統計調査」の業種分類の見直し(詳細) (金融業、保険業以外の業種)

..... 一部移行
—— 統合、分割

〈平成21年1-3月期調査以前〉
表章業種: 43業種
表章区分: 52区分(全産業、製造業、非製造業
などの集約区分を含む)

〈平成21年4-6月期調査以降〉
表章業種: 45業種
表章区分: 58区分(全産業、製造業、非製造業
などの集約区分を含む)



※「金融業、保険業」については、改定はありません(改訂「日本標準産業分類」に対応済)。

1. 全産業 資産・負債・純資産，及び損益

(単位:億円%)

項目	2016年(平成28年)		2017年(平成29年)			対前年同期増加率				
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	2016年(平成28年) 4-6	7-9	10-12	2017年(平成29年) 1-3	4-6
母集団(社)	987,764	987,575	987,449	987,260	972,541	-2.1	-2.1	-2.1	-2.1	-1.5
流動資産	6,759,863	6,646,544	7,017,374	7,028,681	6,914,590	-0.0	-1.5	-1.1	-1.0	2.3
現金・預金	1,827,561	1,821,266	1,850,943	1,893,075	1,916,116	8.1	10.0	8.4	4.4	4.8
受取手形・売掛金	1,966,438	1,926,490	2,123,172	2,170,350	2,026,638	-5.6	-6.9	-4.6	-2.0	3.1
有価証券	185,661	187,821	177,383	188,052	181,678	-18.4	-15.7	-15.6	-6.3	-2.1
株式	45,585	43,596	44,105	44,741	44,123	6.0	-0.9	0.4	1.6	-3.2
公社債	41,627	47,961	44,987	45,779	41,569	-25.7	-11.0	-4.2	-2.4	-0.1
その他の有価証券	98,450	96,265	88,290	97,532	95,986	-23.4	-22.9	-26.0	-11.1	-2.5
棚卸資産	1,107,706	1,062,321	1,129,608	1,077,471	1,111,937	-3.0	-6.2	-4.7	-3.4	0.4
製品又は商品	593,724	569,988	594,183	586,244	591,628	-3.4	-6.7	-8.1	-4.8	-0.4
仕掛品	334,211	325,787	359,689	313,737	335,329	0.6	-1.7	0.7	-0.9	0.3
原材料・貯蔵品	179,770	166,545	177,490	177,490	184,980	-7.6	-12.5	-3.5	-2.8	2.9
その他	1,672,497	1,648,646	1,736,268	1,699,733	1,678,222	3.3	-1.1	-1.7	-3.4	0.3
固定資産	8,228,702	8,278,751	8,360,999	8,637,027	8,630,376	2.5	3.6	2.8	4.8	4.9
繰延資産	19,778	22,328	21,387	20,821	22,338	-9.7	-3.3	-5.9	-4.7	12.9
資産合計	15,008,344	14,947,622	15,399,759	15,686,529	15,567,305	1.3	1.3	1.0	2.1	3.7
負債	8,769,148	8,685,604	8,962,116	9,039,177	8,920,268	0.5	-0.1	-0.3	0.5	1.7
流動負債	4,697,363	4,605,130	4,887,311	4,874,234	4,779,704	-2.1	-2.7	-2.3	-3.3	1.8
支払手形・買掛金	1,490,118	1,433,827	1,581,415	1,581,383	1,569,675	-7.0	-8.8	-7.7	-2.6	5.3
短期借入金	1,474,156	1,466,483	1,500,174	1,458,574	1,457,002	-1.4	-1.1	0.4	-6.7	-1.2
金融機関借入金	951,980	946,016	980,864	949,695	938,704	-3.0	-2.5	-1.0	-3.5	-1.4
その他の借入金	522,176	520,467	519,310	508,879	518,299	1.7	1.6	3.2	-12.2	-0.7
引当金	112,766	122,720	101,193	122,266	106,900	6.9	4.8	7.4	-9.8	-5.2
その他	1,620,323	1,582,100	1,705,529	1,712,012	1,646,127	1.6	1.2	0.2	-0.4	1.6
固定負債	4,067,000	4,076,068	4,070,336	4,160,680	4,136,332	3.7	3.1	2.3	5.4	1.7
社債	585,615	596,966	605,756	626,055	638,324	9.3	9.6	13.3	15.0	9.0
長期借入金	2,555,510	2,518,723	2,549,745	2,597,835	2,542,706	2.8	-0.2	0.5	4.1	-0.5
金融機関借入金	2,094,590	2,088,062	2,111,516	2,162,258	2,083,730	1.9	0.5	1.2	5.1	-0.5
その他の借入金	460,920	430,661	438,229	435,577	458,976	7.0	-3.1	-3.0	-0.6	-0.4
引当金	339,931	331,747	302,076	308,713	338,832	-3.6	-3.7	-11.6	-10.5	-0.3
その他	585,945	628,633	612,759	628,077	616,471	7.3	16.1	8.6	12.0	5.2
特別法上の準備金	4,785	4,406	4,470	4,263	4,232	8.2	0.6	0.9	-4.7	-11.6
純資産	6,239,195	6,262,018	6,437,642	6,647,352	6,647,037	2.4	3.3	2.8	4.2	6.5
株主資本	5,840,146	5,850,150	5,977,917	6,140,275	6,158,741	3.8	3.3	2.6	3.4	5.5
資本金	984,197	981,747	982,945	980,841	982,919	3.0	2.6	3.2	3.3	-0.1
資本剰余金	1,392,001	1,405,516	1,430,386	1,448,010	1,492,918	-1.4	-3.3	-4.2	-3.3	7.2
利益剰余金	3,652,495	3,653,119	3,751,280	3,903,978	3,883,306	6.5	6.5	5.4	6.5	6.3
自己株式	-188,547	-190,232	-186,694	-192,554	-200,402	*	*	*	*	*
その他	395,345	407,979	456,433	503,867	484,796	-13.6	3.4	6.1	16.7	22.6
新株予約権	3,705	3,890	3,292	3,209	3,500	-11.2	-29.8	-45.7	-44.6	-5.5
負債及び純資産合計	15,008,344	14,947,622	15,399,759	15,686,529	15,567,305	1.3	1.3	1.0	2.1	3.7
受取手形割引残高	23,261	21,401	20,915	22,388	27,282	-11.2	-22.2	-18.1	16.0	17.3
売上高	3,073,674	3,231,626	3,383,486	3,506,366	3,279,184	-3.5	-1.5	2.0	5.6	6.7
売上原価	2,327,811	2,471,705	2,564,408	2,680,390	2,475,847	-4.3	-2.6	0.8	5.4	6.4
販売費及び一般管理費	603,550	631,985	649,712	656,147	638,929	0.5	3.3	5.2	5.1	5.9
営業利益	142,312	127,936	169,366	169,830	164,408	-7.1	-3.0	7.7	11.4	15.5
受取利息等	39,575	41,078	18,886	33,166	41,542	13.2	129.7	-1.8	44.5	5.0
その他の営業外収益	40,409	31,075	51,951	36,518	42,678	-0.9	-3.5	76.0	8.3	5.6
支払利息等	12,251	12,317	12,006	13,934	11,438	-7.2	-3.2	-0.2	9.0	-6.6
その他の営業外費用	27,406	18,132	20,617	24,265	13,290	114.0	5.9	25.9	-35.0	-51.5
経常利益	182,639	169,639	207,579	201,314	223,900	-10.0	11.5	16.9	26.6	22.6
人件費	420,109	428,733	444,013	420,187	430,447	0.7	1.3	2.0	1.0	2.5
役員給与	36,706	36,714	37,024	36,774	36,216	4.0	4.8	4.1	2.9	-1.3
役員賞与	2,067	1,799	2,474	1,986	1,639	11.4	9.8	12.9	38.6	-20.7
従業員給与	280,917	281,470	281,503	280,207	286,807	0.7	0.2	0.8	0.0	2.1
従業員賞与	48,146	54,289	69,900	44,111	51,811	-4.7	0.1	1.8	0.9	7.6
福利厚生費	52,273	54,462	53,112	57,110	53,973	3.1	6.3	6.4	4.0	3.3
人員(百人)	348,714	348,170	344,658	345,530	351,745	1.1	0.9	1.6	1.1	0.9
役員数	23,553	23,654	23,626	23,664	23,261	-0.1	-0.0	1.7	0.0	-1.2
従業員数	325,161	324,516	321,033	321,866	328,484	1.2	0.9	1.6	1.1	1.0

(注) 1. 全産業には金融業、保険業は含まれていない。
2. *は前年同期の数値が負数のため、算出できないものである。

2. 全産業 規模別主要項目

(単位:億円,%)

区分	項目	実 績					対 前 年 同 期 増 加 率				
		2016年(平成28年) 4-6	7-9	10-12	2017年(平成29年) 1-3	4-6	2016年(平成28年) 4-6	7-9	10-12	2017年(平成29年) 1-3	4-6
一億円未満	売上高	1,187,525	1,257,756	1,343,513	1,346,588	1,264,262	-3.7	1.3	5.1	6.4	6.5
	営業利益	36,647	35,950	53,302	62,843	46,798	-3.1	4.2	1.0	1.7	27.7
	経常利益	41,809	40,270	63,192	68,977	55,292	-6.1	1.9	7.4	5.5	32.2
	設備投資	25,842	27,524	30,583	34,226	26,330	-2.6	-10.9	4.8	4.5	1.9
	設備投資(除ソフトウェア)	24,975	26,495	28,758	32,610	24,950	-1.5	-10.4	2.4	4.2	-0.1
	在庫投資	-2,970	4,485	21,830	-20,313	5,067	-197.9	956.3	-19.6	*	*
	売上高営業利益率	3.1	2.9	4.0	4.7	3.7					
	売上高経常利益率	3.5	3.2	4.7	5.1	4.4					
	手元流動性	22.3	20.3	19.3	19.9	21.2					
	自己資本比率	36.8	37.2	37.3	39.0	39.2					
一億円以上十億円未満	売上高	625,564	654,780	680,518	712,108	664,769	2.8	0.1	0.9	5.6	6.3
	営業利益	19,379	25,248	30,429	32,032	21,600	10.5	10.8	13.7	20.6	11.5
	経常利益	22,327	27,016	33,034	33,937	25,989	7.6	9.6	15.4	23.9	16.4
	設備投資	16,660	19,752	19,039	25,346	17,930	8.4	12.3	1.3	16.8	7.6
	設備投資(除ソフトウェア)	15,016	17,881	17,321	23,336	16,106	7.9	13.3	2.4	20.8	7.3
	在庫投資	6,850	2,256	10,021	-13,988	10,417	-11.6	57.8	-16.0	*	52.1
	売上高営業利益率	3.1	3.9	4.5	4.5	3.2					
	売上高経常利益率	3.6	4.1	4.9	4.8	3.9					
	手元流動性	10.6	10.1	9.9	9.5	10.7					
	自己資本比率	38.5	39.6	39.2	39.8	40.2					
十億円以上	売上高	1,260,585	1,319,090	1,359,454	1,447,670	1,350,154	-6.2	-4.8	-0.5	4.8	7.1
	営業利益	86,287	66,738	85,635	74,955	96,009	-11.8	-10.6	10.1	17.0	11.3
	経常利益	118,503	102,354	111,354	98,401	142,619	-13.9	16.3	23.5	48.6	20.4
	設備投資	50,642	56,245	59,728	83,329	50,245	4.5	-0.4	4.2	1.2	-0.8
	設備投資(除ソフトウェア)	45,511	50,407	53,840	75,693	44,948	4.3	-0.7	4.0	1.6	-1.2
	在庫投資	19,729	-1,339	19,350	-21,896	26,679	-16.1	*	54.4	*	35.2
	売上高営業利益率	6.8	5.1	6.3	5.2	7.1					
	売上高経常利益率	9.4	7.8	8.2	6.8	10.6					
	手元流動性	13.8	13.5	13.1	12.5	13.7					
	自己資本比率	45.3	45.2	45.1	45.1	45.3					
計	売上高	3,073,674	3,231,626	3,383,486	3,506,366	3,279,184	-3.5	-1.5	2.0	5.6	6.7
	営業利益	142,312	127,936	169,366	169,830	164,408	-7.1	-3.0	7.7	11.4	15.5
	経常利益	182,639	169,639	207,579	201,314	223,900	-10.0	11.5	16.9	26.6	22.6
	設備投資	93,145	103,521	109,350	142,901	94,506	3.1	-1.3	3.8	4.5	1.5
	設備投資(除ソフトウェア)	85,502	94,783	99,918	131,639	86,004	3.1	-1.4	3.3	5.2	0.6
	在庫投資	23,609	5,402	51,202	-56,197	42,162	-31.2	*	-0.8	*	78.6
	売上高営業利益率	4.6	4.0	5.0	4.8	5.0					
	売上高経常利益率	5.9	5.2	6.1	5.7	6.8					
	手元流動性	16.4	15.5	14.9	14.7	16.0					
	自己資本比率	41.5	41.9	41.8	42.4	42.7					

(注) 1. * は前年同期の計数がマイナスであったため、算出できなかったものである。

2. 手元流動性 = $\frac{\text{現金・預金} + \text{有価証券}}{\text{売上高} \times 4} \times 100$

3. 全産業には金融業、保険業は含まれていない。

3.〔金融業、保険業を含む全産業〕 資産・負債・純資産及び損益 と 規模別主要項目

(単位:億円,%)

区分	項目	実 績					対 前 年 同 期 増 加 率				
		2016年(平成28年)		2017年(平成29年)		2017年(平成29年)	2016年(平成28年)		2017年(平成29年)		2017年(平成29年)
		4-6	7-9	10-12	1-3		4-6	7-9	10-12	1-3	
計	母集団(社)	1,001,653	1,001,306	1,001,103	1,000,820	985,864	-1.8	-1.8	-1.8	-1.8	-1.6
	固定資産	8,599,560	8,649,164	8,742,224	9,011,100	9,011,410	2.7	3.8	3.1	4.8	4.8
	純資産	7,704,638	7,761,542	7,946,751	8,173,212	8,176,117	1.7	3.2	2.5	3.9	6.1
	株主資本	6,977,203	7,014,238	7,140,351	7,314,524	7,338,835	3.9	3.6	2.7	3.5	5.2
	資本金	1,331,928	1,331,153	1,330,165	1,328,263	1,329,645	2.7	2.3	2.6	2.8	-0.2
	資本剰余金	1,704,592	1,716,402	1,736,156	1,758,821	1,794,420	-0.2	-2.1	-3.1	-2.2	5.3
	利益剰余金	4,157,736	4,184,998	4,288,032	4,447,087	4,443,322	6.4	6.6	5.4	6.3	6.9
	自己株式	-217,053	-218,314	-214,002	-219,647	-228,552	*	*	*	*	*
	その他	723,577	743,259	802,936	855,322	833,647	-15.3	0.4	1.2	8.0	15.2
	新株予約権	3,858	4,044	3,465	3,365	3,634	-10.3	-28.8	-44.3	-43.4	-5.8
	経常利益	213,780	201,634	237,201	223,346	260,196	-12.2	10.9	13.3	22.0	21.7
	人件費	445,824	453,691	470,189	445,136	456,652	0.8	1.5	2.0	1.2	2.4
	役員給与	37,370	37,397	37,730	37,459	36,887	4.1	4.9	4.3	3.0	-1.3
	役員賞与	2,162	1,855	2,532	2,100	1,725	10.3	10.3	12.2	36.6	-20.2
	従業員給与	296,381	296,779	297,041	295,436	302,671	0.8	0.2	0.9	0.2	2.1
	従業員賞与	52,826	58,237	74,927	48,116	56,724	-4.8	0.1	1.7	1.1	7.4
	福利厚生費	57,085	59,423	57,959	62,025	58,646	3.8	6.9	6.9	3.9	2.7
人員(人)	36,250,165	36,189,525	35,846,822	35,913,775	36,580,543	1.2	0.9	1.7	1.1	0.9	
役員数	2,389,957	2,399,635	2,396,950	2,400,823	2,361,159	0.0	0.1	1.8	0.2	-1.2	
従業員数	33,860,208	33,789,890	33,449,872	33,512,952	34,219,384	1.2	0.9	1.6	1.1	1.1	
一億円未満	経常利益	43,423	41,632	64,639	70,347	57,655	-5.1	2.3	7.6	6.3	32.8
	設備投資	25,935	27,663	30,693	34,371	26,404	-2.7	-10.9	4.8	4.7	1.8
	設備投資(除ソフトウェア)	25,044	26,601	28,832	32,732	24,999	-1.7	-10.5	2.4	4.4	-0.2
	自己資本比率	36.2	36.9	36.8	38.4	38.3					
一億円以上十億円未満	経常利益	24,076	28,292	34,309	35,307	27,353	7.4	8.6	14.2	24.6	13.6
	設備投資	16,908	19,997	19,319	25,684	18,135	8.6	12.4	1.2	16.3	7.3
	設備投資(除ソフトウェア)	15,149	18,023	17,480	23,510	16,216	7.8	13.2	2.3	20.7	7.0
	自己資本比率	32.6	33.3	33.1	33.9	33.9					
十億円以上	経常利益	146,281	131,710	138,253	117,691	175,189	-16.5	14.5	16.0	32.9	19.8
	設備投資	55,430	61,785	64,871	90,467	54,829	3.7	-0.2	3.9	1.0	-1.1
	設備投資(除ソフトウェア)	47,303	52,627	55,828	78,904	46,664	3.2	-0.7	3.5	1.5	-1.4
	自己資本比率	15.9	16.0	15.7	16.0	16.0					
計	経常利益	213,780	201,634	237,201	223,346	260,196	-12.2	10.9	13.3	22.0	21.7
	設備投資	98,273	109,445	114,882	150,523	99,367	2.7	-1.2	3.7	4.2	1.1
	設備投資(除ソフトウェア)	87,496	97,252	102,140	135,145	87,879	2.5	-1.4	3.0	5.1	0.4
	自己資本比率	19.6	19.8	19.6	20.1	20.0					

(注) *は前年同期の数値が負数のため、算出できないものである。

4.〔金融業、保険業〕資産・負債・純資産及び損益 と 規模別主要項目

(単位:億円,%)

区分	項目	実 績					対 前 年 同 期 増 加 率				
		2016年(平成28年) 4-6	7-9	10-12	2017年(平成29年) 1-3	4-6	2016年(平成28年) 4-6	7-9	10-12	2017年(平成29年) 1-3	4-6
計	母集団(社)	13,889	13,731	13,654	13,560	13,323	24.8	24.8	25.8	25.7	-4.1
	固定資産	370,857	370,413	381,226	374,073	381,033	6.3	6.8	9.8	7.0	2.7
	純資産	1,465,443	1,499,523	1,509,109	1,525,860	1,529,080	-1.4	3.0	1.5	2.4	4.3
	株主資本	1,137,057	1,164,088	1,162,433	1,174,249	1,180,094	4.4	4.9	3.4	4.0	3.8
	資本金	347,731	349,406	347,220	347,421	346,727	1.9	1.5	1.0	1.5	-0.3
	資本剰余金	312,591	310,886	305,770	310,811	301,502	5.1	3.8	2.3	3.8	-3.5
	利益剰余金	505,241	531,879	536,751	543,109	560,016	5.7	7.9	5.2	5.5	10.8
	自己株式	-28,506	-28,082	-27,308	-27,093	-28,150	*	*	*	*	*
	その他	328,232	335,280	346,503	351,455	348,851	-17.2	-3.2	-4.5	-2.5	6.3
	新株予約権	153	155	173	156	135	16.8	9.9	17.3	1.0	-12.3
	経常利益	31,141	31,994	29,622	22,031	36,296	-23.1	8.2	-6.4	-8.5	16.6
	人件費	25,716	24,958	26,176	24,948	26,206	2.4	4.0	3.6	3.2	1.9
	役員給与	665	684	706	685	671	9.4	10.7	15.5	10.5	1.0
	役員賞与	95	56	58	114	86	-8.9	29.5	-11.1	9.2	-9.8
	従業員給与	15,464	15,309	15,538	15,229	15,864	2.2	1.8	1.6	2.7	2.6
従業員賞与	4,680	3,948	5,028	4,005	4,912	-6.1	0.2	0.7	3.9	5.0	
福利厚生費	4,811	4,961	4,848	4,915	4,673	12.1	13.8	12.9	3.1	-2.9	
人員(人)	1,378,813	1,372,477	1,380,985	1,360,818	1,405,995	2.2	1.7	2.1	1.7	2.0	
役員数	34,675	34,205	34,396	34,433	35,048	14.5	13.0	14.7	14.7	1.1	
従業員数	1,344,138	1,338,272	1,346,589	1,326,385	1,370,947	1.9	1.4	1.8	1.4	2.0	
未 満 一 億 円	経常利益	1,614	1,362	1,448	1,370	2,363	27.2	12.6	14.1	73.4	46.4
	設備投資	93	139	110	146	74	-28.2	1.3	25.6	65.6	-20.7
	設備投資(除ソフトウェア)	68	106	74	121	49	-45.4	-17.0	-0.7	124.6	-27.9
	自己資本比率	21.6	27.5	23.3	24.4	21.5					
未 満 十 億 円 一 億 円 以 上	経常利益	1,749	1,277	1,275	1,371	1,363	5.0	-8.6	-10.8	46.5	-22.1
	設備投資	247	245	280	338	205	22.7	21.2	-8.0	-11.6	-17.2
	設備投資(除ソフトウェア)	133	142	159	174	110	-3.8	8.4	-8.9	6.3	-17.5
	自己資本比率	10.9	10.7	10.6	11.3	11.0					
十 億 円 以 上	経常利益	27,778	29,356	26,900	19,291	32,570	-26.0	8.9	-7.1	-13.7	17.3
	設備投資	4,788	5,540	5,142	7,138	4,583	-4.2	1.2	0.0	-0.9	-4.3
	設備投資(除ソフトウェア)	1,792	2,220	1,988	3,211	1,716	-17.3	-1.2	-8.4	-0.6	-4.3
	自己資本比率	5.8	5.9	5.7	5.8	5.8					
計	経常利益	31,141	31,994	29,622	22,031	36,296	-23.1	8.2	-6.4	-8.5	16.6
	設備投資	5,128	5,924	5,532	7,622	4,862	-3.8	1.9	-0.0	-0.7	-5.2
	設備投資(除ソフトウェア)	1,994	2,469	2,221	3,506	1,875	-18.0	-1.5	-8.2	1.7	-5.9
	自己資本比率	6.1	6.2	6.0	6.1	6.1					

(注) *は前年同期の数値が負数のため、算出できないものである。